

捉えることができるか。部分的にはそうだと思います。つまり医療支出の一部を生産的だとみることはできるでしょう。例えば、病気の予防効果があるという意味で生産性があり、それでいろいろな災難を防止することができるということです。一方、ケア、介護、特に高齢者介護、これを生産性ありと言えるでしょうか。あまり確言はできません。その方向で議論すると、特に医療支出はいろいろな種類の支出項目がありますから、どうしても慎重に考えるべきです。

他の支出項目ではもっと生産性を高めることができるものがあります。例えばヨーロッパの失業給付は最近ではいろいろな条件付きです。ワークフェアや本当に求職活動しているかという条件付きです。これまでは非常に受け身的なものでした。しかし、欧州の政治家が最近ではこれは生産的にする可能性があるということで、態度を変えています。そのような動きはまだ完全ではありませんが、若干出ています。

もうひとつ、社会支出で生産的なのは保育だと思います。その分、親は働けるわけですから。ただそれもまだ十分勘案されていないと思います。それ以外の給付で、就労者だけがもらう稼得所得税額控除というの、そういった一例だと思います。

山田篤裕 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部研究員：

社会支出と社会行動との関係ということで、清家先生の方から質問がありましたが、どうでしょうか、何かコメントがありますでしょうか。

勝又幸子 国立社会保障・人口問題研究所 総合企画部第3室長：

コメントと言うよりも、非常におもしろい視点で、特に人口の方では今、少子化とか高齢化ということでいろいろな世帯の研究が進んでおりまして、そのような意味では私この研究所に勤めておりますので、人口学のお立場、社会学をやっている人たちから世帯についてのいろいろな情報を得ることができて、いい立場にいると思います。確かにそのような意味では国際比較の視点をもう少し広げたところで、これからさらに研究を進めてご報告ができるようにしたいと思います。

コメントいただいたことの中で、別にこれに対してうんぬんということではないのですが、むしろ感謝しているということでお話します。隠されている社会支出というようなこと、やはり私たち社会保障給付というような非常に限られた、つまり厚生労働省がやっていることのような形ですが、費用統計というものをスタートの時点でやりませんで、それで今回この純支出ということをやることになって初めて、旧大蔵省、財政当局にも関わりのあるようなことについても踏み込むというようなことになりました。

先ほどの公共投資、公共事業などということになってきますと、社会的というひとつのキーワードの中に、費用統計に非常に広がりがあります。また今回の純社会支出のことなのですが、厚生労働省、財務省の中で議論だけしているのではこれ以上大きな議論ができないというような、社

会的な視点というものがこのようなことによって出されてきて、とても私個人の手に負えるようなことではありません。しかし確かに今研究所ではさまざまなモデルを使った、社会全体の中でどのような社会保障制度や給付やものが影響を与えていくかというような研究も進められております。そのような中で行政区域にカテゴリと言いますか、限られたものでない視点で出していくということは非常に重要なことだと思います。

それから世帯についてはこの間、私たちの研究所が将来推計人口というのを新しく公表いたしました、さまざまな形でご関心のある方がいらっしゃって、いろいろ反響がありました。その中のひとつとして、私は同僚から聞いた話なので二番煎じなのですが、1960年代に生まれた世代の、特に女性において出産行動が非常に変わってきたということがあります。つまり前の将来推計人口の時には、将来にわたってかなり合計特殊出生率が回復するというのを前提においたものですから、いろいろお叱りを受けたりしました。しかし、今回さまざまな形でバックデータもありますし、いろいろな社会学の立場からも検討をしていったところ、1960年代生まれの、例えば出産をする女性の行動、出産とか家族を持つということに対しての意思決定や価値観に、何かそれ以前とは違った動きがあるのではないか、というような仮説を立てている同僚がいました。

そのようなことで言いますと、今日本の世帯がこうある、といっても今後どのように変わっていくかというのは非常に微妙なところですが、かつ今回、高齢化社会の問題と少子化の問題というようなことでいろいろな議論がされているのですが、1970年代から高齢化の問題は非常に議論されてきたのですが、その当時既に少子化の問題というのは議論になっていていいはずが、あまり議論にならないで、1980年代の後半になって急に議論になってきたというようなこともありました。やはりこのような社会保障支出の問題、世帯の構造というものと密接に関係があるということを頭に置いて、費用の分析などもしていくという、この分野だけにとどまっていればなかなかできない仕事だというふうに思っております。

山田篤裕 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部研究員：

ありがとうございました。続きましてフロアから質問を受け付けたいと思いますので、挙手をお願いいたします、またご質問のある方はご質問の前にお名前と所属について恐縮ですがおっしゃっていただければと思います。それではお願いいたします。

阿部彩 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部第2室長：

アデマ先生に質問があります。阿部という名前です。この国立研究所で仕事をしております。社会目的の税制優遇政策の話を知りたいのですが、税額控除というのは非常に理解できると思います。例えば、社会支出の中に入れるというのはわかるのですが、他の税の優遇措置を考えた場合、非常に混乱してしまうのです。例えばその中のひとつ、低金利の教育ローンの税控除をどのように考えるかということです。国立大学の授業料を下げるといったようなものも含めるのでしょうか。累進税率について考える際、いわゆるミーンズテスト付きの低所得者向けの所得扶助と、同

じことを達成し、また同じ理由で作られているのでしょうか。そしてこれをどうやって会計上計算するのかということです。ベースとしてフラット税率を使うことや純社会支出に含まれる累進性の違いを考慮されるのかということです。以上です。

山田篤裕 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部研究員：

何かそれに関して関連するご質問がありましたら一緒にお話ししたいと思います。よろしいでしょうか。

ヴィレム・アダマ 経済協力開発機構(OECD) エコノミスト：

たいへんいい点だと思います。最初にまず、税制措置についての話をしたと思います。異なる種類があるということです。先ほど言いましたように、税制措置で非常に現金給付に似たような形をとるものもあるということです。実際にこれを入れなかったらばかばかしいことです。入れるべきだと思います。そして家族給付、既にこれについてのお話をいたしました。それから税額控除は低所得の人に対して提供されるものです。また稼得所得税額控除、その他のものもあります。と言いますのは、低所得の人たちというのは納税額も少ないわけですから、必ずしも十分な税を払っていません。従って税額控除というもので十分に相殺しているとは限らないわけです。ですから、低所得の人たちがこのような税額控除を失わない、実際にこれを浪費しない形でやらない、十分な納税をしなければ残りは現金で得るといような考え方です。ですから確かにこのような税額控除を入れる問題はないと思います。それから、もっと密接に関連しているようなもの、例えば社会福祉、そしてどのような税というものが関連しているか、同じようなものもあるわけです。考え方として、税部門は人々に親切であろうとして優遇策を行います。この場合には必ずしも、社会保障部門と話をしたうえではないということもしばしばあるわけです。そうしますと、この間の連携が欠けているというのが問題です。

それからもうひとつ、税支出の中で人々の行動を変えるという目的がある場合もあります。例えば年金がそうです。それから医療についてもお話をしました。また児童手当、雇用主のための税額控除、それから社会保障の拠出額の減額という話もありました。このようなことを通じて、雇用主が長期的な失業者の手当てをすることができるということもあるわけです。このようなさまざまな税支出というものが実際にあります。ここでの問題点を言いますと、国際的な比較の中で実際には税ベース、あるいは模範となる税制度はひとつではないということです。ですから均一の形で比較はできません。明らかに非常に税率の高い国では、税率が低いところと比べると税支出も非常に高いというわけです。例えば私が、米国のモデルをデンマークにそのまま入れますと、税支出は GDP ベースですぐ 3%上がってしまうということです。ここでは、いわゆる国際的にも合意されたようなベンチマークというのはまだないというのが最大の問題です。これで累進性を国際的に比較するのが非常に難しくなるということになります。

まだまだこれは始まったばかりなのですが、やろうと思った場合には、ミクロのデータ（個人レ

ベルでの統計票)は良いものを手に入れるということが必要です。第一に、社会プログラムへの影響です。先ほど言ったように、実際にオーストラリアでのこのような保障というのは、オランダと比べても非常に高いということがありました。また、同じグループの人々に対する税制度の影響について考えなければなりません。また、マイクロ・シミュレーション・モデルを使うという可能性もあります。これももうひとつのやり方として考えられるべきでしょう。これが信頼性のあるやり方かということについては、確証はありません。しかし、税の問題に立ち戻ってしまうのですが、世界中の財政の専門家がまだ国際的なベンチマークに合意していないということです。まだ彼らの間でも一致したものは見つかっていません。もちろん皆さんご存知だと思いますし、なぜ日本の政府がこれに合意したくないか、あるいはアメリカ政府がこのようなことを認めたくないかというのがよくわかると思います。また EU の中でいろいろな議論があるように、欧州全体の税制度というのはないわけです。ですからベンチマークもまだないというのが現状です。このような理由がありますので、比較は非常に難しいというのが現状です。しかしでき得ることというのは、強いミクロのデータセットを得ることです。そして全体のディストリビューションを比べ、これを均一化していくことです。そして、もしそこで問題が出てきたら、特に欧州の国に関しては私的なプログラムのカバー分というのは大きくないという問題があるわけです。例えば受給者の数を見ますと、データセットを大きくとらないと信頼性のあるリソースが得られないという問題があります。しかし、このような問題があるということはいくつかわかっています。にもかかわらず、OECD でなんとかこのシステムを一步進めて考えようという努力はしているわけです。

山田篤裕 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部研究員：

ありがとうございました。他に何かご質問はありますでしょうか。

金子能宏 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部第 1 室長：

国立社会保障・人口問題研究所の社会保障応用分析研究部の金子と申します。私の方は勝又室長の発表についての質問というかコメントです。勝又室長のお話ですと、日本の純社会保障支出がなぜ低いかという理由について、まずはまだ自営業世帯の割合が欧米諸国に比べて多いからとか、70 才まで働ける人の割合が高いとか、あるいは失業率が低いというような、労働市場との関係及び、三世帯同居、世帯構造の観点からお話になりました。しかし、もうひとつは社会保障政策とか社会福祉政策の中で、児童への移転の割合があまりにも低すぎた、ということも重要だと思うのです。

これは私も社人研の受け売りなのですが、今度の新しい人口推計の要因を分析してみると、確かに 1960 年以降に生まれた女性の行動は変わりました。なぜならばそれ以前の女性は、結婚した後は理想子供数に近い 2 人あるいは 3 人を産んでいましたが、60 年代以降に生まれた女性は理想子供数とか予定子供数自体が下がってしまいました。今回のシミュレーションは、長期的には人口置換率の 2.2 ではなくて、1.5 になります。理想子供数も予想子供数も 1.5 になります。結婚して

も 2 人産まないというような女性の行動によります。実際それは直近の 10 年間のデータ等を見てみると、行動が変わったと勝又室長のおっしゃる通りで、確かに出生行動が変わりました。

なぜそのような行動が起こったかということについて、因果関係の直接的な証明はまだ難しいのですが、少なくとも同じ少子化社会と呼ばれている北欧の国々の合計特殊出生率は 1.8 や 1.7 で、日本より 0.5%ポイント高くなっています。アメリカは 2.1 です。これは民族の問題があるので簡単な比較はできないのかもしれませんが、ただ、民族が同じもの同士で作られた国を比較しても、北欧は 1.8 とか 1.7 で日本は 1.3、1.4、とても低いのです。それは歴史的に振り返ってみると、子供を育てることに対して、国がサポートすることに対してあまりにも冷たかったという事実もあるような気がします。

ネット社会保障支出が小さい理由については、やはりこれから 21 世紀の社会保障の構造を考えていくためには、世代間の利害調整やあるいは世代間の公平性についても配慮しましょうということが、有識者会議の報告書の中でも触れられています。逆にそのようなことを考えると、失業問題にしても高齢者の面倒をどうみるかということについても、やはり高齢者の世代の問題、その要因を勝又室長はご紹介くださったのですが、逆に今度世代間の公平性とか世代間の利害調整で見ると、今まで見落とされていたところが小さかったということについても触れていただけたら、と思います。もちろん、これからもっと分析が拡大されていくということでしたので、期待を込めてこのような意見を述べさせていただきました。以上です。

勝又幸子 国立社会保障・人口問題研究所 総合企画部第 3 室長：

ありがとうございました。まさに私もそのように考えておりました、先ほど日本の社会支出が低い理由のところ、ことさら失業のことなどを中心にしたのです。やはり家族機能、機能別に家族といいますと、子供、それから女性、片働きではなくて、共働きのライフスタイルがうまくできるような形でさまざまなサービスや給付というものを行っている国が多いわけですが、それに比べて日本の家族機能に費やすお金が極端に少ないということは確かです。ただ金額を増やせばいいか、という問題は別の問題としても、やはり日本の中で今まで、もしかしたらある意味で家族の含み資産というところには、一人が働いて、そして家族を養うというような形、それが元になって社会保険などはできていると思います。そのような意味では一部機能を、例えば家族手当や、配偶者が働いていない場合には配偶者手当など、そのようなもので出している企業もありますが、そのようなところにある程度「おんぶにだっこ」であったと言えます。ただ、一般的な社会的コストとしてはそのようなものを考えてこなかったということは歴然ではないかと思えます。その意味では韓国も同じような状況にあるのですが、すばらしい点をご指摘いただいたと思います。ありがとうございました。

山田篤裕 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部研究員：

他に何かご質問はありませんか。

増田雅暢 厚生労働省 統計情報部：

厚生労働省の統計情報部の増田です。今日の発表はいろいろと大変参考になりました。また、コメンテーターの方々のご意見も参考になりました。少し勝又さんに感想を申し上げたいのですが、社会保障給付費からさらに税控除も入れて拡大する、今度の OECD の取り組みにのっとなって行って非常に有意義だと思います。ただ、日本の社会支出がなぜ低いのかについての最後の結論が少々実証分析が足りないと思います。実は家族の機能がどの程度あるかは、それぞれ社人研でどんどん分析してほしいと思うのですが、含み資産というのは、これは確か 1978 年の厚生白書で書いたものでもう 20 数年前の概念ですから、今とだいぶ違っているのではないかと思うのです。私の感想は、先ほど宮島先生もおっしゃいましたが、支出はあくまでも負担との見合いなのです。ですから、日本の社会支出が低いのは、それは逆に言えば税負担や社会保険料負担も低いということです。そうすると、なぜ歳入の方がそれにとどまっているかという分析も必要ではないかと思うのです。例えば、消費税の議論をもってすればわかるように、3%から 5%上げるのにも大変な騒ぎになってしまって、今上げられないという構造にあるのです。そうすると、いくら支出の方が相対的に低いから支出面を変えようとしても、歳入面が変わらない限りやはり変わらないのです。そうすると歳入面の政治経済的な分析もまた必要ではないのかというのが一点です。

それから二点目は、社会保障支出というのは基本的役割としては、リスク分散、セーフティネットの機能を持ちます。そのセーフティネットを社会的な仕組みで行うのか、あるいは個人あるいは家族、地域の事情で行うかという概念があり、特に日本の場合には個人資産が非常に多いわけです。そうすると、必ずしも社会的なセーフティネット以外に、そういった個人のセーフティネットの努力もあるかもしれません。それとの相関関係をどう考えるのかという点も大事ではないかと思いました。以上、感想です。

山田篤裕 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部研究員：

他に何かご質問、またはコメントはありませんか。

後藤玲子 国立社会保障・人口問題研究所 総合企画部第 2 室長：

どうもありがとうございました。ソーシャルの概念が極めて重要だと思います。ソーシャルといったときに、宮島先生がご指摘されたようにリディストリビューションの側面がどれくらいあるのでしょうか。あるいは本人が自分の拠出に対して給付を受けるという、個人利益的な側面がどれくらいあるのでしょうか。この二つのものを実は区別する必要があるというご指摘があったと思うのです。もうひとつやはりユニバーサリティの問題があると思います。つまり、ソーシャルといったときにどのくらいの人々をカバーするのかという問題があって、やはりソーシャルと言いつつも、ある特定の職域、ある特定の集団の人々をカバーするだけなのか、それとももっと匿名性のある人々へまで及ぶようなものなのかというところが、おそらく区別されると非常に面白いのではないかと思います。非常に勉強になった上でのコメントです。以上です。

山田篤裕 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部研究員：

ありがとうございました。他に何かありますか。

ハロルド・コンラッド ドイツ・日本研究所：

清家先生の発表が極めて重要であり、かつ日本での公共事業の役割が大きいといったご指摘が面白かったと思います。私が知っている限り、バブル経済が崩壊した後に日本の建設業界において 100 万人ほどがさらに雇用されるようになってきているわけです。バブル経済が崩壊したならば、かえって就労人口が減ると思うのが、日本は逆です。公共事業においてどうなっているかという点、基本的には積極的労働政策としての役割を果たしているということが言えると思います。ですから、何らかの形でこういった数字を足していったならば、純社会支出がどのくらい上がるのか、興味深いところでもあります。

山田篤裕 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部研究員：

これに関してはいかがでしょうか。

清家篤 慶応義塾大学 商学部教授：

おっしゃる通り、バブルが崩壊してからいろいろな産業で雇用が減らされている中で、最近は少し減ってきていますが、建設業の就業者はずっと増えてきていて、それはひとつのパラドックスというか、不思議な点ではあったわけです。それで、先ほど私が申しましたように、確かに公共事業の一部は本来、例えば失業保険で「Income Maintenance」すべき人たちの仕事になっていたと思います。

難しいのは、もちろん公共事業のすべてが雇用を維持するためだけに行われているわけではないということです。例えば確かにバブル以降増えた部分を雇用保証の目的で増えたというように仮に認定して、計算するというようなことはできるかと思いますが、しかし実はいったいどのくらいが純粋に雇用維持のためだけに行われたかということを確認するのは、なかなか難しいと思います。

ちなみにこれは非常にラフな計測ですが、私が以前、高齢化問題との関連で建設業界でこのような労働力について分析している人たちと研究会を持ったときに、そのときだいたい建設産業に働いていた人というのが 700 万人くらいいたのですが、今はもう少し減りましたが、将来労働力人口が、ご承知の通り日本では減りますので、その時にどのくらい外国人の建設労働者を日本に入れなければならないか、というような議論をしたことがあります。その時の結論は、入れる必要がないということなのです。というのは、将来建設業に必要な労働力はたぶん 400 万人くらいではないか。これは民間の建設需要と公共事業と合わせてですが。これは事業そのものが減ることと、その間に技術革新によって生産性が向上して、必要な労働力が減ることの両方

からくるわけです。

そのようなことから考えると、現在の就業者数は過大でしょう。もともと雇用というのは生産からの派生事業ですから、もとの建設事業自体の生産が減るとすれば通常の必要とされている雇用以上のものが雇用されているといわざるを得ないでしょう。

山田篤裕 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部研究員：

ありがとうございました。予定時刻をやや過ぎてしまいましたので、まだ、ご質問がありますか。

前川聡子 大阪経済大学経済学部 専任講師：

大阪経済大学で講師をしております前川と申します。細かい質問を一点、勝又さんにお伺いしたいのと、コメントを一点言いたかったのです。ここで税を考えるということで、控除、租税優遇措置の一覧というのが書かれているわけですが、これですべてなのでしょうか。と言いますのも気になったのが、所得税の中で控除として社会保険料控除、公的年金等控除、それから医療費の控除というものがありますが、その点は考慮されているのでしょうか。

それに関してなのですが、例えば今ここで、租税優遇措置の一覧として掲げられているところも見て思うのですが、これはマクロの統計なので仕方がないのですが、これからの課題という形になるのでしょうか。先ほどからもお話が出てきていますが、ミクロの方の分析もぜひしていただきたいと思います。なぜかという、租税の措置で出てくる例えば扶養控除などは、現役世代が受けているものです。しかしベネフィットとして受けている社会給付というものが、例えば年金が多いというような形で受けているのは老年世代であって、マクロとしての支出がどうか、というのももちろん大事なのですが、税を入れた場合にその税を負担している、あるいは社会保険料を負担している人と、支出のベネフィットを受けている人との違いというものがどうしても出てきますので、その辺も考慮していただければと思いました。以上です。

勝又幸子 国立社会保障・人口問題研究所 総合企画部第3室長：

はじめのことについては人的控除の表には入っておりませんが、社会保険料控除というのは入れております。ただ医療関係でいろいろな控除と申しますが、全部が全部入っているというわけではないのです。それはやはり基本的にはデータがないということがあります。ご指摘のように、やはりこれはマクロのデータで、例えば財務省が出している兆円のデータというのは、税制調査会の使用の後にだいたい毎年出ているようなものなのですが、これ以上のものがないという、日本の税金に関するデータについての制約というものがあります。ただ、ご案内のようにミクロのものについては厚生労働省では再分配調査をやっておりまして、それはある意味で社会保険料や給付というものを加味した形でのものです。私たちの研究所でもいくつかのグループが再分配調査の表データに基づいたミクロの分析を進めておりますので、近い将来そのような研究成果も出てくると思います。



山田篤裕 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部研究員：

ありがとうございました。予定時刻を既に過ぎておりますので、宮島先生から冒頭のコメントで細かい点について勝又さんに直接尋ねたいことがあるというのは存じ上げておりますが、もしそれ以外に何かコメントがありましたらいただけますでしょうか。

宮島洋 東京大学 経済学部教授：

このような問題を扱うとき、今いろいろご質問がありましたように何をカウントすべきなのか。給付支出、補助金(財政支出)、税制(減税、特別優遇措置)、それから市場金利よりも低い融資などがカウントできるケースであると思います。そしてもうひとつは規制です。これはデータの制約がありますので、このような範囲の拡張は非常に難しいわけですが、政策手段としては多くの手段があって、それらをうまく把握し、数量的に拾えるかどうかというのはなかなか難しいということです。アデマ先生は大変うまく処理され、苦労されてまとめておりますが、実はこの方法であると、多くの場合重複、ダブルカウントが生じるのです。それをどう排除するのかというのも難しいのです。

それから税制でいいますと、「**Tax Expenditure**」とか「**Tax Breaks**」の場合には、その措置を廃止しても納税者の行動は変わらないというのが推計の前提なのです。それで減収見通しをたてるわけですから、実際にそのような行動が変わってしまいますと「**Tax Breaks**」もまた変動してしまいます。これは以前から推計上の難しい問題として議論されてきました。

そして最後にご質問がありましたが、私をもっと細かい問題としているのは、退職所得控除とか退職給与引当金をここに含めるかどうかというような問題です。これは定義上の問題に関することです。つまりアデマさんの定義では、労働に対する報酬に該当するものはこの中に入れないという約束があるのです。そうしますと、退職給与引当金とか退職所得控除は、いったい労働に対する報酬の一部なのか、それとも社会目的をもった「**Tax Breaks**」なのか、という判断はかなり難しいわけです。しかし、それを対象からはずしますと、私的年金保険とか私的医療保険に対する事業主の拠出を「**Tax Breaks**」に含めることもおかしいのではないかと思います。これも給与の一部だというふうに考えます。どのような一貫した取り扱いをするかというのは定義上難しいとは思いますが。

それから日本の税制の場合、高齢者の利子非課税なども「**Tax Breaks**」に当然加えるべきものです。今は低金利であり関係ないのですが、これは実は金額的にはある時期は大変大きいものだったのです。

それから先ほど皆さんと話していたのですが、日本の消費税はヨーロッパの付加価値税とはかなり違います。先ほどアデマさんから少しご紹介ありましたが、ヨーロッパの付加価値税では医薬

品を非課税取引にしているケースは珍しくありません。しかし日本のように、保険医療、それから保険介護、この現物給付を全部非課税にしている国はまずないのです。ですから先ほどの、間接税の標準税率を考えるときに、特に今お話したような点をどう勘案するかによって推計値は変わってきます。なぜ私がこのようなことを申し上げているかといいますと、私は、実は日本の推計が出てきたら日本の「NET SOCX」の順位は相当高くなるだろうと予測していたのです。つまり、ネットの推計値の順位ではかなり高くなって、ヨーロッパ並みまでいかないにしてもかなり近づくのではないかと予想しましたが、全くその予想が裏切られたのです。それを何とか釈明したいというところもありまして、このようなお話をしたわけです。

しかし元に戻りますと、日本の広義の税負担がかなり低い部分がありまして、したがって支出の水準も低いのです。その中で国際的に見ますと、例えば地方交付税交付金のような地域間の再分配に関するもの、それから農業政策や中小企業政策のような産業間の再分配に関するもの、このような財政政策・租税政策も先ほど言いました広い意味で企業・雇用や家族・被扶養者の維持という役割を担っていると解釈すると、私の予想もそれほどはずれていないのではないかと思います。これは今のところ私自身が一生懸命最後に釈明をしているところです。

山田篤裕 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部研究員：

それでは予定時刻を過ぎてしまいましたので、まだフロアからもご質問等いろいろとあるかと思いますが、本講座はここまでにいたしたいと思います。パネラーの皆さんの貴重なお話をどうもありがとうございました。お礼申し上げます。ご出席の皆さん、どうか拍手の方をお願いいたします。どうもありがとうございました。

# Net Total Social Expenditure 純社会支出

Workshop presentation:

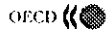
National Institute of Population and  
Social Research,

(国立社会保障・人口問題研究所)

6 March 2002, Tokyo

Willem Adema

ヴィレム・アダマ

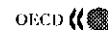


## Introduction

はじめに

- A more comprehensive look at social effort  
社会の努力をより包括的に分析する
  - What do "orthodox" statistics say?  
「通常の」統計が示しているものは何か?
  - What governments really spend?  
政府が実際に支出しているものは何か?
  - What do people get due to other public actions?  
公的支出以外の公的措置により人々が得ているものは何か?
- Social expenditure  
社会支出
  - Direct social expenditure  
直接的社会支出
  - The impact of the tax system  
税制の影響
  - The public role regarding private social benefits  
私的社會支出に關する公的役割

2

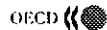


## Defining social expenditure

社会支出を定義する

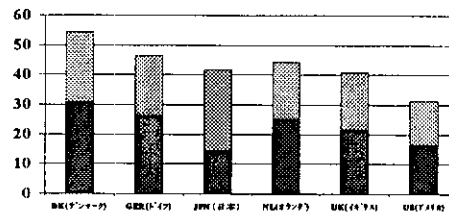
- What is social and what not?  
何が社会費で何が社会的でないのか
  - Towards a social purpose  
社会目的のため
  - Interpersonal redistribution, compulsion or exclusively private  
個人間の再分配、強制的なものである、または私的のもの
- Public or Private institutions  
公的機関か私的機関か
- Measurement issues  
計測に関する事項
  - local spending; private spending; and, individual spending  
地方自治体の支出、私的支出、個人支出

3



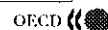
## Public Expenditure, 1997

percent of GDP  
公的支出 (GDP比%)



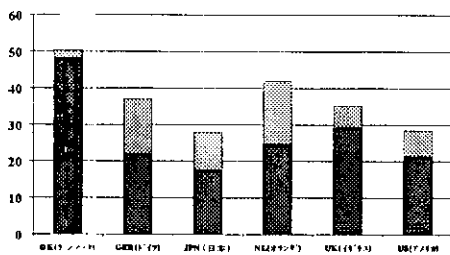
Public non-social expenditure (公的非社会支出)  
Public social expenditure (公的社会支出)

4



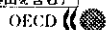
## Tax Revenue, 1997

percent of GDP  
租税収入 (GDP比%)



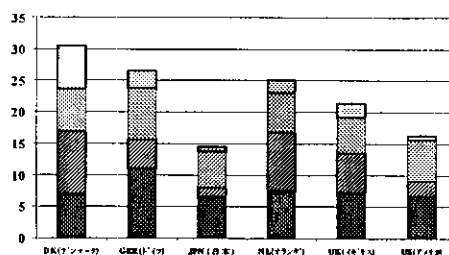
租税 (社会保障拠出を除く) 租税計 (社会保障拠出を含む)

5



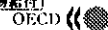
## Direct public social expenditure, 1997

percent of GDP  
直接的な公的社会支出 (GDP比%)



年金 ②その他現金給付 ③医療 ④その他現物給付

6

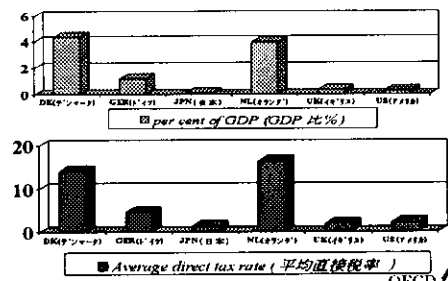


### The impact of the tax system: net social expenditure indicators 租税制度の効果：純社会支出指標

- "First round effects" on the net value of benefits  
ネットでの給付の価値に係る「一次効果」
- Clawback of transfer income by the Exchequer  
専断所得(給付)の源泉徴収
  - Direct taxes and social security contributions  
直接税と社会保障拠出
  - Indirect taxation  
間接税

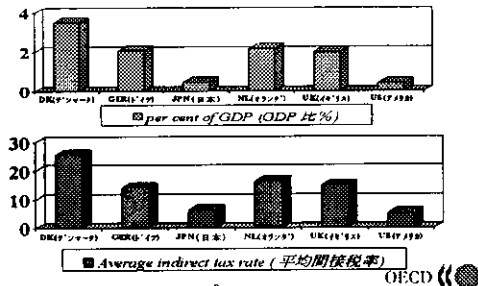
OECD

### Direct taxes (incl. soc. sec. cont.) paid by public benefit recipients, 1997 公的給付の受給者によって支払われた直接税(社会保障拠出を含む)



OECD

### Indirect tax on consumption out of public cash transfers, 1997 公的(現金)移転によって行われた消費にかかる間接税



OECD

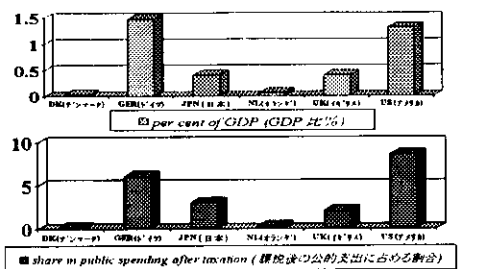
### The impact of the tax system: net social expenditure indicators (continued) 租税制度の効果：純社会支出指標(続き)

- Tax Breaks for Social Purposes  
社会目的のための税制優遇措置
  - similar to cash benefits  
現金給付と同じ課税対象です
  - aimed at stimulating private protection  
私的保険制度を奨励する目的をもつ
- Measurement issues  
計測される事項
  - estimates, different sources  
推計値、異なる資料
  - national rather than international tax benchmark  
国際間の比較基準ではなく一国内の税制基準

10

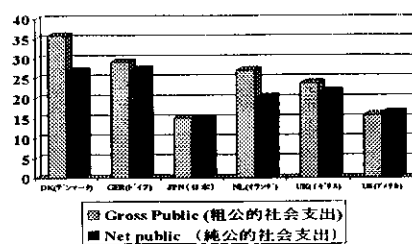
OECD

### Tax breaks with a social purpose, 1997 (excluding TBSPs to pensions) 社会目的をもつ税制優遇措置(年金にかかるものを除く)



OECD

### Net public social expenditure, 1997 per cent GDP factor cost 純社会支出(要素価格表示のGDP比)



11

OECD

## Why is there public intervention towards private social support? なぜ私的社會援助への公的介入が存在するのか

- Depending on programme design, private sector solutions could generate efficiency gains and better reflect the cost of protection.

制度設計に依存して、私的部門による保護は、効率性による利益を生み出し、(社会的)費用の負担をより良く反映するかもしれない。

- Technical efficiency, profit maximisation  
技術的効率性、利潤最大化
- Individual choice comes at a cost  
費用に反した個人選択
- Market signals and effects on behaviour.  
市場のシグナルおよび行動への影響
- Effects on redistribution  
再分配への影響

13

OECD

## Public tools to affect the provision of private social protection 私的社會保護の提供に影響する公的手段

- Legislation  
法制度

- Employer provided incapacity benefits  
雇用主が提供する障害給付
- Mandatory pension contributions  
義務化されている年金拠出

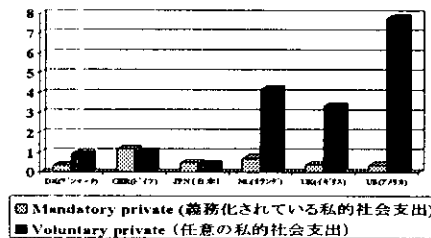
- Fiscal measures  
財政的手段

- Tax breaks with social purposes  
社会的な目的をもつ税制優遇措置

14

OECD

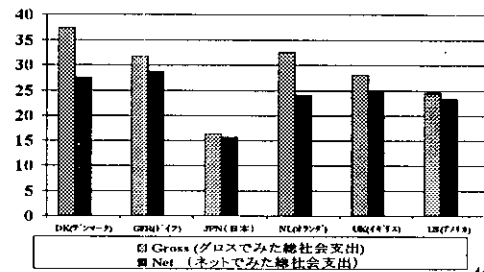
## Private social expenditure, 1997 per cent of GDP 私的社會支出(GDP比%)



15

OECD

## Net total social expenditure, 1997 per cent GDP factor cost ネットでのみた總社會支出(要素價格表示のGDP比)



16

OECD

## Concluding remarks 結論

Net (after tax) social indicators give a more comprehensive picture of:

ネットでのみた(課税後)社會支出指標は、以下についての、より総合的な状況を表している

- both public and private social expenditure  
公的および私的社會支出
- within and across countries  
一国内および国間
- Data limitations exist, but are unlikely to render the generated results invalid.  
データ制限は存在するが、もたらされた結果を無効にするとは考えられない

Future development: Wider country coverage and further improvement of information set

将来の発展の方向性: より多くの国をカバーすること、そして情報データの高品質化

17

OECD

## References 参考文献

- ADEMA, W., 2001, Net Total Social Expenditure - 2nd Edition, Labour Market and Social Policy Occasional Papers, No 52., OECD, Paris. Website <http://www.oecd.org> (look for Social Policy and click on documentation)
- OECD, 2001, The Social Expenditure Database, 1980 - 1998, 3rd Edition, Paris
- OECD, 2001, Taxing Wages, 2000 Edition, Paris
- OECD, 2000, Revenue Statistics, 1965 - 1999, Paris
- OECD, 1999, Benefit Systems and Work Incentives, Paris.

18

OECD

## 日本の社会支出が低い理由について

国立社会保障・人口問題研究所  
総合企画部第3室長 勝又幸子  
2002年3月6日報告

 National Institute of Population and Social Security Research

## 日本の社会支出はなぜ低いか

- 制度枠組みの違い  
公的制度 v s 私的制度
- 税制などの違い  
租税支出 (TAX Expenditure)

## 費用の範囲を見直す

- 「義務化された私的社會支出」(企業年金制度の給付、自動車損害賠償保障保険)
- 「任意の私的社會支出」(税制適格退職年金給付額、中小企業退職金給付、日本体育学校健康センター法による給付)
- 給付に係る直接税負担(社会保険料を含む)や間接税負担【控除】
- 社会的目的の税制優遇額 加算

## 税制優遇措置の一覧

| 項目                 | 金額(億円)    | NETWAGE TRIP (%) | 備考 |
|--------------------|-----------|------------------|----|
| 公的年金               | 1,800,000 | 2.2              |    |
| 私的年金               | 400,000   | 0.5              |    |
| 自動車損害賠償保障保険        | 400,000   | 0.5              |    |
| 中小企業退職金給付          | 200,000   | 0.2              |    |
| 日本体育学校健康センター法による給付 | 100,000   | 0.1              |    |
| 社会保険料              | 2,000,000 | 2.5              |    |
| 間接税負担              | 1,000,000 | 1.2              |    |
| 社会的目的の税制優遇額        | 100,000   | 0.1              |    |
| 合計                 | 4,000,000 | 5.0              |    |

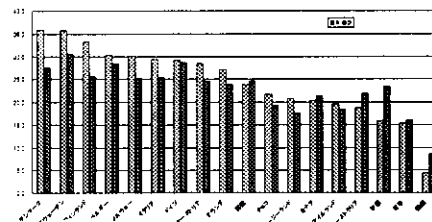
1997年現在

## 各種年金の掛金に係る減収額試算(概数) 1997年度

|      | 合計  | 雇用主分 | 本人分 |
|------|-----|------|-----|
| 公的年金 | 3.2 | 1.6  | 1.6 |
| 国年   | 0.3 |      | 0.3 |
| 厚年   | 2.6 | 1.6  | 1.0 |
| 共済   | 0.3 |      | 0.3 |
| 企業年金 | 0.9 | 0.8  | 0.1 |
| 厚年基金 | 0.5 | 0.4  | 0.1 |
| 適年   | 0.4 | 0.4  | 僅少  |
| 個人年金 | 0.1 |      | 0.1 |
| 合計   | 4.2 | 2.4  | 1.8 |

旧大蔵省資料 単位兆円

## 社会支出:粗支出と純支出(1997年対GDP比率)



## 粗と純で変わる国の順位

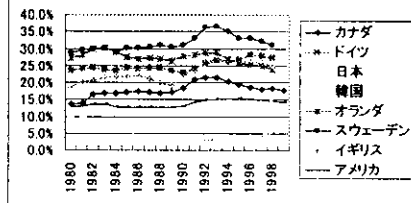
| 国        | 粗公的社<br>会支出 |       | 純社会支<br>出 |       |
|----------|-------------|-------|-----------|-------|
|          | 順位          | 対GDP比 | 順位        | 対GDP比 |
| デンマーク    | 1           | 4     | 1         | 4     |
| スウェーデン   | 2           | 14    | 2         | 14    |
| フィンランド   | 3           | 9     | 3         | 9     |
| スロバキア    | 4           | 3     | 4         | 3     |
| ノルウェー    | 5           | 7     | 5         | 7     |
| イタリ      | 6           | 9     | 6         | 9     |
| ドイツ      | 7           | 21    | 7         | 21    |
| オーストリア   | 8           | 8     | 8         | 8     |
| オランダ     | 9           | 10    | 9         | 10    |
| 韓国       | 10          | 9     | 10        | 9     |
| チェコ      | 11          | 14    | 11        | 14    |
| ニュージーランド | 12          | 16    | 12        | 16    |
| カナダ      | 13          | 12    | 13        | 12    |
| アイルランド   | 14          | 15    | 14        | 15    |
| オーストラリア  | 15          | 12    | 15        | 12    |
| 米国       | 16          | 11    | 16        | 11    |
| 日本       | 17          | 17    | 17        | 17    |
| 韓国       | 18          | 18    | 18        | 18    |

変わらない  
日本の順位

7

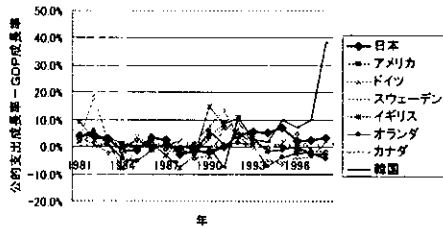
## 粗公的社社会支出の推移

粗公的社社会支出の推移(対GDP比率)



8

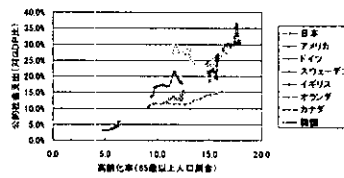
## 公的社社会支出の対前年度 伸び率の推移



9

## 高齢化の進行と社社会支出の規模

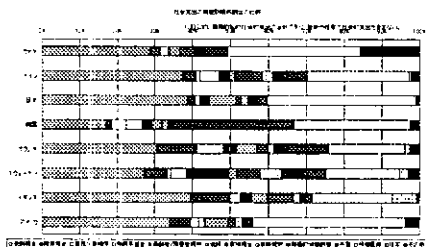
公的社社会支出と高齢化  
1980~1995年



出典 OECD, Social Expenditure Database 2001, OECD Health Data 2001

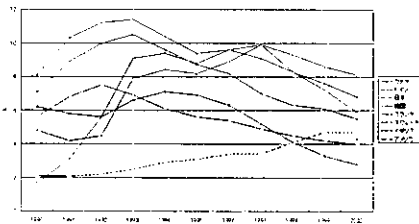
10

## 機能別構成割合の比較



11

## 失業率の比較



12

## 失業給付の内容の差

- 給付期間の長短
- 失業時の所得保障の水準の高さ

表 失業給付期間  
(単位:月)

|        |     |
|--------|-----|
| カナダ    | 45週 |
| ドイツ    | 12  |
| 日本     | 10  |
| 韓国     | 7   |
| オランダ   | 60  |
| スウェーデン | 10  |
| イギリス   | 6   |
| アメリカ   | 6   |

出所「Benefit Systems and Work Incentives」(1999)

13

## 世帯別失業給付の従前所得補充割合

表 Net replacement rates %

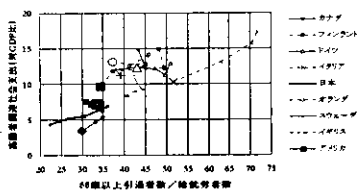
|        | Single |      | Married Couple |        | Couple with children |        | Lone parent with children |  |
|--------|--------|------|----------------|--------|----------------------|--------|---------------------------|--|
|        | 専業主婦   | 夫婦世帯 | 夫婦世帯           | 夫婦+子ども | 夫婦+子ども               | 単親+子ども | 単親+子ども                    |  |
| カナダ    | 82     | 85   | 85             | 89     | 88                   | 88     | 88                        |  |
| ドイツ    | 80     | 86   | 86             | 74     | 71                   | 71     | 71                        |  |
| 日本     | 58     | 57   | 58             | 58     | 58                   | 58     | 58                        |  |
| 韓国     | 55     | 53   | 52             | 52     | 52                   | 52     | 52                        |  |
| オランダ   | 75     | 88   | 88             | 88     | 88                   | 88     | 88                        |  |
| スウェーデン | 72     | 72   | 84             | 84     | 84                   | 84     | 84                        |  |
| イギリス   | 63     | 61   | 64             | 64     | 64                   | 64     | 64                        |  |
| アメリカ   | 60     | 60   | 61             | 61     | 61                   | 61     | 61                        |  |

注1) Net replacement ratesは失業時の最初の月の給付水準を基に算出している。  
注2) 失業率は40歳で52年連続が算出。  
注3) 子供は4歳以下が算出されている。児童手当給付は含まれない。  
注4) 給付は失業給付が主であるが、家族給付、賃金給付も含まれる。  
注5) Net replacement ratesの算出には調整も考慮されている。  
出所「Benefit Systems and Work Incentives」(1999)

14

## 遅い引退→低い社会支出

引退率/就労率比率とGDPあたりの社会支出との関係  
1990, 1995, 1999, 2000年

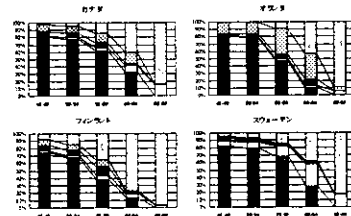


注: 大数の集積されたデータは平均値を示す。  
出所: ok200011.ppt

15

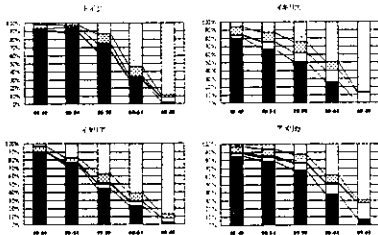
## 中高年男性の就労と給付状況 (1)

1999年に20-59歳高年齢男性の就労と給付状況



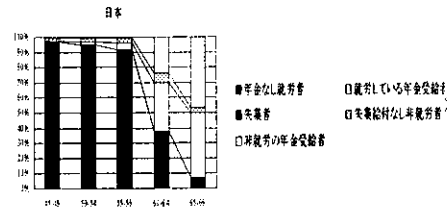
16

## 中高年男性の就労と給付状況 (2)



17

## 日本中高年男性の就労と給付状況 (3)

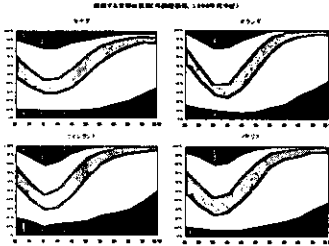


(1)~(3) 出典: OECD (2001) p.36 (元データは主にOECDによるアンケート調査所得研究アーカイブの再集計)

18

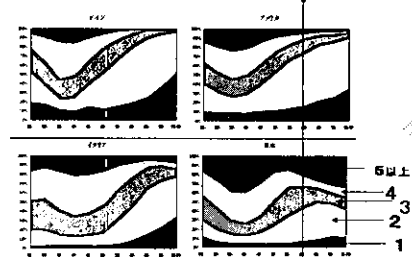


所属する世帯の規模(年齢階級毎、  
1990年代半ば) (1)



19

所属する世帯の規模(年齢階級毎、  
1990年代半ば) (2)



20

### 『日本の家族は含み資産』

- 低所得の高齢者は家族が面倒をみる。
- 自立できない単親家族や成人失業者は親世代との同居で保護される。

日本の社会支出が低いのは、社会及び世帯状況の違いに根ざしたものと  
いえる。

21

**Open Forum on Social Expenditure Statistics  
and Coordination between Tax and  
Public and Private Benefits**

(Transcript)

Date: 6 March 2002

Time: 14:00-16:40

Venue: National Institute of Population and Social Security Research, Tokyo

## **AGENDA**

14:00     **Introduction**

Mr. Atsuhiko Yamada

Research Fellow, National Institute of Population and Social Security Research

(Chair)

14:10     **Keynote Speeches**

Mr. Willem Adema

Economist, Organization for Economic Co-operation and Development (OECD)

Ms. Yukiko Katsumata

Senior Research Fellow, National Institute of Population and Social Security

Research

15:10     *Break*

15:30     **Commentators' Remarks**

6 March 2002

**Mr. Hiroshi Miyajima**

Professor, Faculty of Economics, The University of Tokyo

**Mr. Atsushi Seike**

Professor, Faculty of Business and Commerce, Keio University

### **Questions and Answers**

16:40      **Closing**

### **INTRODUCTION**

Mr. Atsuhiko Yamada, Research Fellow, National Institute of Population and Social Security

Research: Welcome to the Open Forum on Social Expenditure Statistics and Coordination